

ホストタウンとは

2020年の大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げる。

1. 以下の取組みを行う地方公共団体は、ホストタウンとして登録できる。

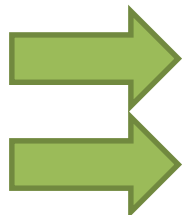
① 住民等と次に掲げる者との交流

- － 大会等に参加するために来日する選手等
- － 大会参加国・地域の関係者
- － 日本人オリンピック・パラリンピアン

② ①に伴い行われる取組みであって、スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現を図ろうとするもの

2. 内閣官房オリパラ事務局に、団体からの相談・申請等を受け付ける窓口を設置する。

3. 関係府省庁は、各種財政措置（特別交付税などの地方財政措置を含む）、人材の派遣、情報提供などを通じ、ホストタウンの取組みを支援する。



大会前後を通じた継続的な取組みにしていく

上記取組みを核として、更に地域のグローバル化、活性化、観光振興等へとつなげていく

事業イメージ①

オリンピックとの交流を通じ、スポーツの素晴らしさを伝える

- オリパラの意義を学ぶ
- オリンピアンを経験を聞く
- オリンピアンと競技を楽しむ（校庭、体育館、プール）
- 2020年オリパラ終了後日本代表選手を招き、触れ合う
- 事前合宿に来た外国人選手と競技を楽しむ



必要な経費を支援（例）

- 日本人選手の招へい
- 競技体験イベントや講演会の開催
- 競技施設の改修（国際競技連盟基準への適合）
- 事前合宿の誘致・実施
（ボランティア養成、警備、宿泊、輸送）

大会参加国の方々との交流を通じ、外国を知り日本を伝える

- 相手国からゲストを招き、歴史や文化を知る
- 相手国のリオでの活躍を応援する
- 生徒から日本文化を紹介する
- 来日した外国選手や同行スタッフに地元の魅力を体験してもらう



必要な経費を支援（例）

- ・相手国の在京大使館員、在日外国人の招へい
- ・ホストタウンの魅力を体験してもらうイベントを開催
- ・生徒の相互往来

事業イメージ③

パラリンピアンとの交流を通じ、共生を学ぶ

- パラリンピックの種目を知る
- パラリンピアンのお話を聞く、触れ合う
- パラリンピアンと一緒に競技を体験する
- バリアフリー、ユニバーサルデザインの大切さを学ぶ
- 2020年パラリンピック終了後日本代表選手を招く



必要な経費を支援（例）

- パラリンピアンやスタッフの招へい
- パラリンピアン競技の体験イベントの開催
- 施設のバリアフリー化

ホストタウンの事業（イメージ）

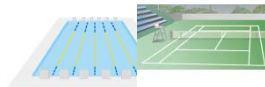
2016～
（大会開催まで）

2020
（大会中）

2020～
（大会直後～）

オリパラを契機とした選手や関係者等の呼び込み

事前合宿の受入れ



姉妹都市交流等



オリンピック・パラリンピアンとの交流

選手による講演

土曜学習会で競技体験



相手国の関係者との交流

ウェルカムパーティーの実施

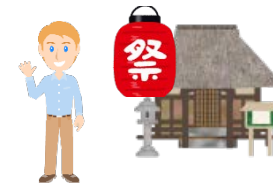


相手国の応援



相手国選手との交流

競技終了後に
選手が地域を往訪

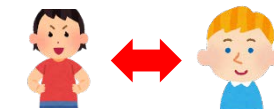


国際競技大会の
事前合宿の受入れ



相手国の関係者との交流

両国生徒の相互往来



人材育成、ソフト・ハードの充実を大会のレガシー（遺産）に

大会後も継続して交流

ユニバーサルデザイン化



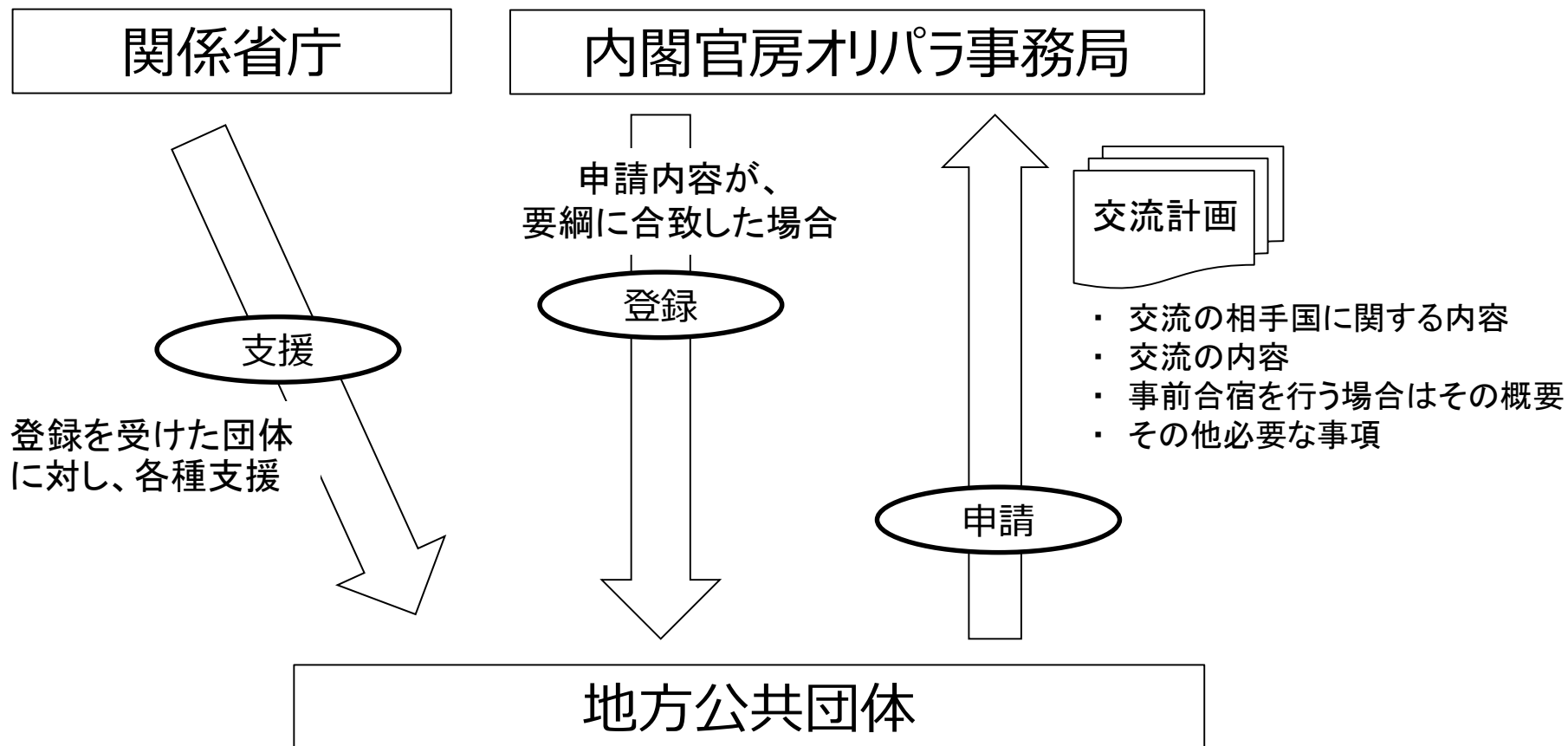
多言語対応



競技場改修



ホストタウンの事業の流れ（イメージ図）



これまでの取組み及び今後のスケジュール

平成27年

- 7月28日 遠藤大臣より構想の概要を公表
- 7月29日 全国知事会議で、遠藤大臣より構想への参加を呼びかけ
- 8月 5日 全国の都道府県・政令指定都市向けの説明会を実施
- 9月30日 関係府省庁連絡会議（第2回）
- 〃 事業要綱・公募要項等を全国へ発出
- 11~12月 ホストタウンの第一次登録申請の受付、締切

自治体向け
説明会を
随時実施

平成28年

- 1月26日 関係府省庁連絡会議（第3回）
- 第一次登録団体の公表（44件）
- ※年内に、第二次、第三次登録の手続きを実施する予定

⇒ リオデジャネイロ大会（平成28年8月）以降登録を本格化